

平成31年度
山武市国民健康保険特別会計予算

議案第 3 9 号

平成 3 1 年度山武市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度山武市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **6,919,700** 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **134,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 事業勘定歳入歳出予算」、「第 2 表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**100,000** 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 0 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,334,607
	1. 国民健康保険税	1,334,607
2. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
3. 県支出金		5,001,409
	1. 県補助金	5,001,408
	2. 財政安定化基金交付金	1
4. 財産収入		120
	1. 財産運用収入	120
5. 繰入金		476,017
	1. 他会計繰入金	427,077
	2. 基金繰入金	48,940
6. 繰越金		82,500
	1. 繰越金	82,500
7. 諸収入		25,046
	1. 延滞金、加算金及び過料	6,004
	2. 受託事業収入	11,000
	3. 雑収入	8,042
歳入合計		6,919,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		33,065
	1. 総 務 管 理 費	24,794
	2. 徴 収 費	7,974
	3. 運 営 協 議 会 費	297
2. 保 険 給 付 費		4,936,794
	1. 療 養 諸 費	4,305,528
	2. 高 額 療 養 費	599,451
	3. 移 送 費	2
	4. 出 産 育 児 諸 費	25,213
	5. 葬 祭 諸 費	6,600
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,820,521
	1. 医 療 給 付 費 分	1,228,819
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	449,107
	3. 介 護 納 付 金 分	142,595
4. 共 同 事 業 拠 出 金		2
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		93,974
	1. 保 健 事 業 費	37,115

款	項	金額
	2. 特定健康診査等事業費	56,859
6. 基金積立金		120
	1. 基金積立金	120
7. 諸支出金		5,224
	1. 償還金及び還付加算金	5,223
	2. 延滞金	1
8. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳出	合計	6,919,700

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		114,037
	1. 外来収入	108,443
	2. その他診療収入	5,594
2. 使用料及び手数料		296
	1. 手数料	296
3. 繰入金		10,000
	1. 基金繰入金	10,000
4. 繰越金		9,356
	1. 繰越金	9,356
5. 財産収入		8
	1. 財産運用収入	8
6. 諸収入		3
	1. 受託事業収入	1
	2. 雑収入	2
7. 県支出金		300
	1. 県補助金	300
歳入	合計	134,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		50,205
	1. 施 設 管 理 費	49,639
	2. 研 究 研 修 費	566
2. 医 業 費		79,574
	1. 医 業 費	79,574
3. 施 設 整 備 費		1,221
	1. 施 設 整 備 費	1,221
4. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		134,000

平成31年度 山武市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,334,607	1,465,689	△131,082
2. 国庫支出金	1	1	0
3. 県支出金	5,001,409	5,069,467	△68,058
4. 財産収入	120	43	77
5. 繰入金	476,017	484,990	△8,973
6. 繰越金	82,500	41,400	41,100
7. 諸収入	25,046	21,110	3,936
歳入合計	6,919,700	7,082,700	△163,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	33,065	36,931	△3,866			33,065	
2. 保 険 給 付 費	4,936,794	5,025,046	△88,252	4,904,981		16,800	15,013
3. 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,820,521	1,894,682	△74,161	75,653			1,744,868
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0				2
5. 保 健 事 業 費	93,974	89,752	4,222	20,776		11,000	62,198
6. 基 金 積 立 金	120	43	77			120	
7. 諸 支 出 金	5,224	6,244	△1,020				5,224
8. 予 備 費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	6,919,700	7,082,700	△163,000	5,001,410		60,985	1,857,305

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,331,775	1,454,933	△123,158	1. 医療給付費分 現年課税分	777,062	
				2. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	307,478	
				3. 介護納付金分 現年課税分	112,441	
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	96,575	
				5. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	24,642	
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	13,577	
2. 退職被保険者等国民健康保険税	2,832	10,756	△7,924	1. 医療給付費分 現年課税分	414	
				2. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	174	
				3. 介護納付金分 現年課税分	160	
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	1,374	
				5. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	362	
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	348	
計	1,334,607	1,465,689	△131,082			

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 国民健康保険税

1. 国民健康保険税

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特 例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例 補助金	1	
計	1	1	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費 等交付金	5,001,198	5,068,412	△67,214	1. 普通交付金	4,904,981	
				2. 特別交付金	96,217	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者努力支援分 30,534 ・ 特別調整交付金分 8,416 ・ 県繰入金 41,267 ・ 特定健康診査等負担金 16,000
2. 健康増進事 業費補助金	210	1,054	△844	1. 健康増進事業 費補助金	210	
計	5,001,408	5,069,466	△68,058			

(款) 3. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化 基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基 金交付金	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	120	43	77	1. 基金利子	120	・ 財政調整基金利子 120
計	120	43	77			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰 入金	427,077	484,989	△57,912	1. 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	232,857	
----------------	---------	---------	---------	------------------------------	---------	--

				2. 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	124,918	
				3. 職員給与費等 繰入金	33,065	
				4. 出産育児一時 金等繰入金	16,800	
				5. 財政安定化支 援事業繰入金	19,437	
計	427,077	484,989	△57,912			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基 金繰入金	48,940	1	48,939	1. 財政調整基金 繰入金	48,940	
計	48,940	1	48,939			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	82,500	41,400	41,100	1. 繰越金	82,500	
計	82,500	41,400	41,100			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	6,001	6,001	0	1. 一般被保険者 延滞金	6,000	
				2. 退職被保険者 等延滞金	1	
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者 加算金	1	
				2. 退職被保険者 等加算金	1	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	6,004	6,004	0			

国民健康保険特別会計（事業勘定）

7. 諸収入

1. 延滞金、加算金及び過料

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

-142-

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特定健康診 査等受託料	11,000	11,000	0	1. 特定健康診査 等受託料	11,000	
計	11,000	11,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	
2. 一般被保険 者第三者納 付金	7,038	3,000	4,038	1. 第三者納付金	7,038	
3. 退職被保険 者等第三者 納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
4. 一般被保険 者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	
5. 退職被保険 者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	
6. 指定公費	1	100	△99	1. 指定公費	1	
× 療養給付費 等負担金	0	1	△1			廃目
× 療養給付費 等交付金	0	1	△1			廃目
× 特定健康診 査等負担金	0	1	△1			廃目
計	8,042	4,106	3,936			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	24,794	28,486	△3,692			24,794		1. 報酬 9. 旅費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び 賃借料 19. 負担金補助 及び交付金	◎総務管理事務費 24,794	
計	24,794	28,486	△3,692			24,794				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	7,974	8,148	△174			7,974		11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 19. 負担金補助 及び交付金	◎徴収事務費 ◎賦課事務費	4,965 3,009
計	7,974	8,148	△174			7,974				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	297	297	0			297		1. 報酬 11. 需用費 19. 負担金補助 及び交付金	◎国保運営協議会事務費	297
---------------	-----	-----	---	--	--	-----	--	--	-------------	-----

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 総務費

3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	297	297	0			297				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,182,000	4,233,000	△51,000	4,182,000				19. 負担金補助及び交付金	4,182,000	◎療養費給付事業（一般）	4,182,000
2. 退職被保険者等療養給付費	68,000	92,000	△24,000	68,000				19. 負担金補助及び交付金	68,000	◎療養費給付事業（退職者）	68,000
3. 一般被保険者療養費	45,000	50,220	△5,220	45,000				19. 負担金補助及び交付金	45,000	◎療養費事業（一般）	45,000
4. 退職被保険者等療養費	850	1,200	△350	850				19. 負担金補助及び交付金	850	◎療養費事業（退職者）	850
5. 審査支払手数料	9,678	10,518	△840	9,678				13. 委託料	9,678	◎審査支払委託事業	9,678
計	4,305,528	4,386,938	△81,410	4,305,528							

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	572,450	570,090	2,360	572,450				19. 負担金補助及び交付金	572,450	◎高額療養費給付事業（一般）	572,450
2. 退職被保険者等高額療養費	27,001	32,001	△5,000	27,001				19. 負担金補助及び交付金	27,001	◎高額療養費給付事業（退職者）	27,001
計	599,451	602,091	△2,640	599,451							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19. 負担金補助及び交付金	1	◎移送費給付事業（一般）	1
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				19. 負担金補助及び交付金	1	◎移送費給付事業（退職者）	1
計	2	2	0	2							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	25,213	29,415	△4,202			16,800	8,413	12. 役務費	13	◎出産育児一時金支給事業	25,213
								19. 負担金補助及び交付金	25,200		
計	25,213	29,415	△4,202			16,800	8,413				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,600	6,600	0				6,600	19. 負担金補助及び交付金	6,600	◎葬祭費支給事業	6,600
計	6,600	6,600	0				6,600				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,226,674	1,245,002	△18,328	75,653			1,151,021	19. 負担金補助及び交付金	1,226,674	◎一般被保険者医療給付費分	1,226,674
2. 退職被保険者等医療給付費分	2,145	3,389	△1,244				2,145	19. 負担金補助及び交付金	2,145	◎退職被保険者等医療給付費分	2,145
計	1,228,819	1,248,391	△19,572	75,653			1,153,166				

国民健康保険特別会計（事業勘定）

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 医療給付費分

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	448,481	454,702	△6,221				448,481	19. 負担金補助及び交付金	448,481	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 448,481
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	626	1,307	△681				626	19. 負担金補助及び交付金	626	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等分 626
計	449,107	456,009	△6,902				449,107			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	142,595	190,282	△47,687				142,595	19. 負担金補助及び交付金	142,595	◎介護納付金分 142,595
計	142,595	190,282	△47,687				142,595			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0				2	19. 負担金補助及び交付金	2	◎共同事業拠出金 2
計	2	2	0				2			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	37,115	37,833	△718				37,115	12. 役務費	1,829	◎保健衛生普及事業 37,115
								19. 負担金補助及び交付金	35,286	
計	37,115	37,833	△718				37,115			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	56,859	51,919	4,940	20,776		11,000	25,083	8. 報償費	455	◎特定健康診査事業	56,859
								9. 旅費	3		
								11. 需用費	751		
								12. 役務費	2,704		
								13. 委託料	52,942		
								14. 使用料及び賃借料	4		
計	56,859	51,919	4,940	20,776		11,000	25,083				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	120	43	77			120		25. 積立金	120	◎財政調整基金積立事業	120
計	120	43	77			120					

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,130	6,130	△1,000				5,130	19. 負担金補助及び交付金	30	◎一般被保険者保険税還付事業	5,130
								23. 償還金利子及び割引料	5,100		
2. 退職被保険者等保険税還付金	92	112	△20				92	19. 負担金補助及び交付金	2	◎退職被保険者保険税還付事業	92
								23. 償還金利子及び割引料	90		
3. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
計	5,223	6,243	△1,020				5,223				

国民健康保険特別会計（事業勘定）

7. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 延滞金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	◎延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000	29. 予備費	30,000	
計	30,000	30,000	0				30,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	288		288		288		
	計	15	288		288		288		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	288		288		288		
	計	15	288		288		288		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

直営診療施設勘定歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	114,037	119,221	△5,184
2. 使用料及び手数料	296	307	△11
3. 繰入金	10,000	14,961	△4,961
4. 繰越金	9,356	4,500	4,856
5. 財産収入	8	8	0
6. 諸収入	3	3	0
7. 県支出金	300	300	0
歳入合計	134,000	139,300	△5,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	50,205	49,461	744			307	49,898
2. 医 業 費	79,574	86,561	△6,987	300			79,274
3. 施 設 整 備 費	1,221	278	943				1,221
4. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	134,000	139,300	△5,300	300		307	133,393

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	30,098	30,203	△105	1. 現年度分	30,098	
2. 社会保険診療報酬収入	16,031	15,900	131	1. 現年度分	16,031	
3. 後期高齢者医療制度診療報酬収入	40,051	42,600	△2,549	1. 現年度分	40,051	
4. 一部負担収入	19,774	20,520	△746	1. 現年度分	19,774	
5. その他診療報酬収入	2,489	3,322	△833	1. 現年度分	2,489	・公費分 2,232 ・自費分診療 257
計	108,443	112,545	△4,102			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

1. その他診療収入	5,594	6,676	△1,082	1. 現年度分	5,594	・診療用材料費 35 ・個別予防接種受託事業 2,783 ・任意予防接種費 1,739 ・高齢者予防接種扶助料 790 ・児童検査受託事業 1 ・乳幼児一般健康診断料 31 ・一般健康診断料 215
計	5,594	6,676	△1,082			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書手数料	296	307	△11	1. 文書手数料	296	・診断書等 94 ・介護保険主治医意見書作成料 201 ・障害者総合支援法医師意見書作成料 1
計	296	307	△11			

国民健康保険特別会計（施設勘定）

2. 使用料及び手数料

1. 手数料

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	10,000	14,961	△4,961	1. 財政調整基金繰入金	10,000	
計	10,000	14,961	△4,961			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,356	4,500	4,856	1. 繰越金	9,356	
計	9,356	4,500	4,856			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	8	8	0	1. 財政調整基金利子	8	
計	8	8	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 医薬品特別調査受託事業収入	1	1	0	1. 医薬品特別調査受託事業収入	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	・電話利用料 2
計	2	2	0			

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	300	0	300	1. 特別交付金	300	・特別調整交付金分 300
× 国民健康保険財政調整交付金	0	300	△300			廃目
計	300	300	0			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	49,631	48,887	744			298	49,333	1. 報酬	18,228	◎国保日向診療所職員人件費 23,898
								2. 給料	11,670	◎国保日向診療所管理費 25,733
								3. 職員手当等	6,076	
								4. 共済費	3,584	
								7. 賃金	1,948	
								8. 報償費	100	
								9. 旅費	553	
								11. 需用費	1,617	
								12. 役務費	480	
								13. 委託料	1,504	
								14. 使用料及び 賃借料	686	
								19. 負担金補助 及び交付金	3,178	
								27. 公課費	7	
2. 基金管理費	8	8	0			8		25. 積立金	8	◎基金管理事業 8
計	49,639	48,895	744			306	49,333			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	566	566	0			1	565	9. 旅費	305	◎医療研究研修費 566
								14. 使用料及び 賃借料	29	
								19. 負担金補助 及び交付金	232	

国民健康保険特別会計（施設勘定）

1. 総務費

2. 研究研修費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	566	566	0			1	565			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医業費	79,574	86,561	△6,987	300			79,274	11. 需用費	73,239	◎医業費	79,574
								12. 役務費	120		
								13. 委託料	4,664		
								14. 使用料及び 賃借料	1,086		
								18. 備品購入費	465		
計	79,574	86,561	△6,987	300			79,274				

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	1,221	278	943				1,221	11. 需用費	431	◎施設整備費	1,221
								13. 委託料	88		
								15. 工事請負費	702		
計	1,221	278	943				1,221				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	29. 予備費	3,000		
計	3,000	3,000	0				3,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	1	13,800		13,800		13,800	
	計	1	13,800		13,800		13,800	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	1	13,800		13,800		13,800	
	計	1	13,800		13,800		13,800	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	568	給与改定に伴う増減分	14	給与改定に伴う増 14	平均改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	74	昇給による増 74	平均昇給率 0.99%
		その他の増減分	480	異動による増 4,292 異動による減 △ 3,812	
職員手当	189	制度改正に伴う増減分	57	制度改正に伴う増 57	地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	132	異動による増 1,920 異動による減 △ 1,910 その他の増減 122	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	看護・保健師職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,800	303,750
	平均給与月額 (円)	371,754	344,676
	平均年齢	44歳8月	55歳5月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,000	300,050
	平均給与月額 (円)	339,590	333,435
	平均年齢	38歳1月	54歳5月

イ 初任給

区 分	山武市		国 の 制 度	
	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	153,000		148,600	
短 大 卒		看護師 187,200 保健師 207,900		看護師 198,800
大 学 卒	187,200	医 師 333,100	一般職 180,700 総合職 185,200	医 師 332,400 保健師 210,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	1	100.0	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職給料表				主 査	主 査 補 主任看護師	主任主事 主任看護師	主 事 看 護 師	主 事 補 准 看 護 師
医療職給料表						診療所長	医 師	医 師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	0	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1		1
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	1	0	1
比率 (B) / (A) (%)	66.7	0	100.0		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1		1
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	2	1	1
比率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域(医療職給料表)	全地域(行政職給料表)	備考
支給率 (%)	15	3	
支給対象職員(人)	0	3	
国 の 制 度 (支給率) (%)	16	3	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 師 職
給料総額に対する比率 (%)	2.29		2.29
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	66.70		66.70
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 診療手当 時間外診療手当 看護手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	異	交通機関利用者	全額支給	全額支給限度額 55,000円
		自転車利用者	2,000～5,000円	2,000～31,600円
		原動機付自転車等使用者	2,000～23,840円	2,000～31,600円
		普通自動車等使用者	2,000～33,100円	2,000～31,600円

平成31年度

山武市後期高齢者医療特別会計予算

議案第40号

平成31年度山武市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度山武市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **552,600** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月20日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		387,182
	1. 後期高齢者医療保険料	387,182
2. 繰入金		162,379
	1. 一般会計繰入金	162,379
3. 諸収入		2,497
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,315
	3. 雑入	1,180
4. 繰越金		542
	1. 繰越金	542
歳入合計		552,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		9,554
	1. 総 務 管 理 費	6,693
	2. 徴 収 費	2,861
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		539,731
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	539,731
3. 諸 支 出 金		1,315
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,315
4. 予 備 費		2,000
	1. 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		552,600

平成31年度 山武市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	387,182	399,294	△12,112
2. 繰入金	162,379	164,322	△1,943
3. 諸収入	2,497	2,210	287
4. 繰越金	542	1	541
× 国庫支出金	0	3,273	△3,273
歳入合計	552,600	569,100	△16,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	9,554	12,246	△2,692			9,554	
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	539,731	553,539	△13,808			152,547	387,184
3. 諸支出金	1,315	1,315	0			1,315	
4. 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
歳出合計	552,600	569,100	△16,500			165,416	387,184

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	271,521	259,570	11,951	1. 現年度分	271,521	
2. 普通徴収保険料	115,661	139,724	△24,063	1. 現年度分	114,388	
				2. 滞納繰越分	1,273	
計	387,182	399,294	△12,112			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	10,374	10,080	294	1. 事務費繰入金	10,374	
2. 保険基盤安定繰入金	152,005	154,242	△2,237	1. 保険基盤安定繰入金	152,005	
計	162,379	164,322	△1,943			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,300	1,300	0	1. 保険料還付金	1,300	
2. 還付加算金	15	15	0	1. 還付加算金	15	
計	1,315	1,315	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1,180	893	287	1. 雑入	1,180	
計	1,180	893	287			

後期高齢者医療特別会計

3. 諸収入

3. 雑入

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

-184-

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	542	1	541	1. 繰越金	542	
計	542	1	541			

(款) × 国庫支出金

(項) × 国庫補助金

× 高齢者医療 制度円滑運 営事業費補 助金	0	3,273	△3,273			廃款
計	0	3,273	△3,273			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	1,300	1,300	0			1,300		23. 償還金利子及び割引料	1,300	◎保険料還付金 1,300
2. 還付加算金	15	15	0			15		23. 償還金利子及び割引料	15	◎還付加算金 15
計	1,315	1,315	0			1,315				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0			2,000		29. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000	0			2,000				

平成31年度

山武市介護保険特別会計予算

議案第 4 1 号

平成 3 1 年度山武市介護保険特別会計予算

平成 3 1 年度山武市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **4,720,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 0 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険料		1,029,958
	1. 介護保険料	1,029,958
2. 国庫支出金		1,066,633
	1. 国庫負担金	781,953
	2. 国庫補助金	284,680
3. 支払基金交付金		1,227,382
	1. 支払基金交付金	1,227,382
4. 県支出金		692,678
	1. 県負担金	661,369
	2. 県補助金	31,309
5. 財産収入		135
	1. 財産運用収入	135
6. 繰入金		697,728
	1. 一般会計繰入金	697,727
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		5,485

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	5,482
歳入	合計	4,720,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		68,511
	1. 総 務 管 理 費	17,056
	2. 徴 収 費	3,608
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	47,573
	4. 運 営 協 議 会 費	274
2. 保 険 給 付 費		4,440,994
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,107,732
	2. そ の 他 諸 費	3,003
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	109,388
	4. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	220,871
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		204,932
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	101,966
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,905
	3. 包 括 的 支 援 事 業 等 費	92,489
	4. 任 意 事 業	7,572
5. 基 金 積 立 金		135

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 基金積立金	135
6. 諸支出金		1,704
	1. 償還金及び還付加算金	1,702
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		3,723
	1. 予備費	3,723
歳出	合計	4,720,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定 業務委託料	自 平成31年度 至 平成32年度	千円 5,049

平成31年度 山武市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険料	1,029,958	1,018,571	11,387
2. 国庫支出金	1,066,633	1,051,000	15,633
3. 支払基金交付金	1,227,382	1,201,253	26,129
4. 県支出金	692,678	680,430	12,248
5. 財産収入	135	82	53
6. 繰入金	697,728	672,813	24,915
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	5,485	5,850	△365
歳入合計	4,720,000	4,630,000	90,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	68,511	66,357	2,154			68,511	
2. 保 険 給 付 費	4,440,994	4,364,624	76,370	1,665,371		2,775,623	
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
4. 地 域 支 援 事 業 費	204,932	193,637	11,295	93,940		110,992	
5. 基 金 積 立 金	135	82	53			135	
6. 諸 支 出 金	1,704	2,004	△300			1,698	6
7. 予 備 費	3,723	3,295	428			3,723	
歳 出 合 計	4,720,000	4,630,000	90,000	1,759,311		2,960,683	6

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保 険者介護保 険料	1,029,958	1,018,571	11,387	1. 現年度分介護 保険料	1,024,638	
				2. 滞納繰越分介 護保険料	5,320	
計	1,029,958	1,018,571	11,387			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費 負担金	781,953	769,632	12,321	1. 現年度分	781,953	
計	781,953	769,632	12,321			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	222,049	218,229	3,820	1. 現年度分調整 交付金	222,049	
2. 地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	26,218	21,117	5,101	1. 現年度分	26,218	
3. 地域支援事 業交付金（ 包括の支援 事業及び任 意事業）	36,413	42,022	△5,609	1. 現年度分	36,413	
計	284,680	281,368	3,312			

介護保険特別会計

2. 国庫支出金

2. 国庫補助金

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費 交付金	1,199,068	1,178,446	20,622	1. 現年度分	1,199,068	
2. 地域支援事 業支援交付 金	28,314	22,807	5,507	1. 現年度分	28,314	
計	1,227,382	1,201,253	26,129			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費 負担金	661,369	648,866	12,503	1. 現年度分	661,369	
計	661,369	648,866	12,503			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	13,107	10,557	2,550	1. 現年度分	13,107	
2. 地域支援事 業交付金（ 包括の支援 事業及び任 意事業）	18,202	21,007	△2,805	1. 現年度分	18,202	
計	31,309	31,564	△255			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	135	82	53	1. 利子及び配当 金	135	・介護給付費準備基金利子	135
計	135	82	53				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	555,123	545,577	9,546	1. 現年度分	555,123	
2. 地域支援介護予防事業繰入金	13,107	10,557	2,550	1. 現年度分	13,107	
3. 地域支援包括的支援事業等繰入金	19,257	21,007	△1,750	1. 現年度分	19,257	
4. その他一般会計繰入金	72,234	69,652	2,582	1. その他一般会計繰入金	72,234	
5. 低所得者保険料軽減繰入金	38,006	10,621	27,385	1. 現年度分	38,006	
計	697,727	657,414	40,313			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	15,399	△15,398	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	
計	1	15,399	△15,398			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	3	3	0			

介護保険特別会計

8. 諸収入

1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
2. 返納金	1	240	△239	1. 過年度分返納金	1	・過年度分介護給付費返納金 1
3. 雑入	5,480	5,606	△126	1. 雑入	5,480	・雑入 1 ・審判申立費用等立替金 7 ・介護予防マネジメント作成料 5,472
計	5,482	5,847	△365			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	17,056	16,176	880			17,056			◎一般管理費	17,056
									7. 賃金	1,412
									9. 旅費	9
									11. 需用費	661
									12. 役務費	1,003
									13. 委託料	10,661
									14. 使用料及び 賃借料	3,310
計	17,056	16,176	880			17,056				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	3,608	3,565	43			3,608			1. 報酬	58	◎賦課徴収事業	3,608
									11. 需用費	680		
									12. 役務費	2,513		
									13. 委託料	357		
計	3,608	3,565	43			3,608						

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査費	29,186	28,608	578			29,186			7. 賃金	13,109	◎認定調査事業	29,186
									9. 旅費	26		
									11. 需用費	685		
									12. 役務費	13,154		
									13. 委託料	2,146		
									14. 使用料及び 賃借料	23		

介護保険特別会計

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 備品購入費	36		
							27. 公課費	7		
2. 認定審査会 共同設置負 担金	18,387	17,734	653			18,387	19. 負担金補助 及び交付金	18,387	◎認定審査会共同設置事業 18,387	
計	47,573	46,342	1,231			47,573				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	274	274	0			274	1. 報酬	269	◎運営協議会事業 274
							11. 需用費	5	
計	274	274	0			274			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービ ス等給付費	4,107,732	4,021,137	86,595	1,540,400		2,567,332	19. 負担金補助 及び交付金	4,107,732	◎介護サービス等給付事業 4,107,732
計	4,107,732	4,021,137	86,595	1,540,400		2,567,332			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

1. 審査支払手 数料	3,003	2,819	184	1,125		1,878	13. 委託料	3,003	◎審査支払事業 3,003
計	3,003	2,819	184	1,125		1,878			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サ ービス等給 付費	109,388	110,520	△1,132	41,020		68,368	19. 負担金補助 及び交付金	109,388	◎高額介護サービス等給付事業 109,388
-------------------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------------------	---------	------------------------

計	109,388	110,520	△1,132	41,020		68,368				
---	---------	---------	--------	--------	--	--------	--	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者 介護サービス等給付費	220,871	230,148	△9,277	82,826		138,045		19. 負担金補助 及び交付金	220,871	◎特定入所者介護サービス等給付 事業	220,871
計	220,871	230,148	△9,277	82,826		138,045					

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1		19. 負担金補助 及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金事業	1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	91,420	65,855	25,565	34,282		57,138		7. 賃金	1,764	◎介護予防・生活支援サービス事 業	91,420
								9. 旅費	6		
								11. 需用費	162		
								12. 役務費	13		
								14. 使用料及び 賃借料	5		
								18. 備品購入費	20		
							19. 負担金補助 及び交付金	89,450			
2. 介護予防ケ アマネジメント事業費	10,245	10,729	△484	3,841		6,404		19. 負担金補助 及び交付金	10,245	◎介護予防ケアマネジメント事業	10,245
3. 審査支払手 数料	266	128	138	100		166		12. 役務費	266	◎審査支払事業	266

介護保険特別会計

4. 地域支援事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4. 高額サービス等事業費	35	15	20	13		22		19. 負担金補助及び交付金	35	◎高額サービス等費	35
計	101,966	76,727	25,239	38,236		63,730					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	2,905	7,757	△4,852	1,089		1,816		8. 報償費	528	◎一般介護予防事業	2,905
								11. 需用費	91		
								12. 役務費	73		
								13. 委託料	2,013		
								19. 負担金補助及び交付金	200		
計	2,905	7,757	△4,852	1,089		1,816					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業等費

1. 地域包括支援センター運営事業費	81,649	90,216	△8,567	43,991		37,658		2. 給料	16,602	◎包括的支援事業職員人件費	33,738
								3. 職員手当等	8,405	◎地域包括支援センター運営事業	47,911
								4. 共済費	5,078		
								8. 報償費	300		
								9. 旅費	27		
								11. 需用費	539		
								12. 役務費	68		
								13. 委託料	46,460		
								14. 使用料及び賃借料	488		
								19. 負担金補助及び交付金	3,682		

2. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	191	191	0	110		81		8. 報償費	180	◎在宅医療・介護連携推進事業	191
								11. 需用費	6		
								12. 役務費	5		
3. 生活支援体 制整備事業 費	10,128	9,894	234	5,848		4,280		13. 委託料	10,128	◎生活支援体制整備事業	10,128
4. 地域ケア会 議推進事業 費	4	4	0			4		12. 役務費	4	◎地域ケア会議推進事業	4
5. 認知症総合 支援事業費	517	510	7	298		219		1. 報酬	360	◎認知症総合支援事業	517
								8. 報償費	44		
								9. 旅費	19		
								11. 需用費	14		
								19. 負担金補助 及び交付金	80		
計	92,489	100,815	△8,326	50,247		42,242					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業

1. 介護給付等 費用適正化 事業費	2,365	2,348	17	1,366		999		11. 需用費	117	◎介護給付等費用適正化事業	2,365
								12. 役務費	520		
								13. 委託料	1,728		
2. 家族介護支 援事業費	3,181	3,307	△126	1,837		1,344		11. 需用費	264	◎家族介護支援事業	3,181
								12. 役務費	19		
								13. 委託料	52		
								20. 扶助費	2,846		
3. その他事業 費	2,026	2,683	△657	1,165		861		12. 役務費	168	◎その他事業	2,026
								19. 負担金補助 及び交付金	10		

介護保険特別会計

4. 地域支援事業費

4. 任意事業

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							20. 扶助費	1,848		
計	7,572	8,338	△766	4,368		3,204				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	135	82	53			135		25. 積立金	135	◎介護給付費準備基金事業	135
計	135	82	53			135					

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	1,700	2,000	△300			1,698	2	23. 償還金利子及び割引料	1,700	◎第1号被保険者保険料還付事業	1,700
2. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
3. 還付加算金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	◎還付加算金	1
計	1,702	2,002	△300			1,698	4				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	23. 償還金利子及び割引料	1	◎延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1		
------------	---	---	---	--	--	--	---	---------	---	--	--

計	1	1	0				1			
---	---	---	---	--	--	--	---	--	--	--

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,723	3,295	428			3,723		29. 予備費	3,723	
計	3,723	3,295	428			3,723				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	15	629		629		629	
	計	15	629		629		629	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	15	629		629		629	
	計	15	629		629		629	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		16,602	8,405	25,007	4,615	29,622	
前 年 度	5		19,182	10,209	29,391	5,243	34,634	
比 較	△ 1		△ 2,580	△ 1,804	△ 4,384	△ 628	△ 5,012	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	休日勤 務手当	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度			499		537		780		3,850	2,739
	前 年 度	120		580		1,149		855		4,446	3,059
	比 較	△ 120		△ 81		△ 612		△ 75		△ 596	△ 320

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,580	給与改定に伴う増減分	19 給与改定による増	19 平均改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	174 昇給に伴う増	174 平均昇給率 1.42%
		その他の増減分	△ 2,773 退職による減 △ 3,835 異動による増 4,287 異動による減 △ 3,225	
職員手当	△ 1,804	制度改正に伴う増減分	83 制度改正に伴う増	83 地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,887 退職による減 △ 1,697 異動による増 1,942 異動による減 △ 2,101 その他の増減 △ 31	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	看護・保健師職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,033	354,200
	平均給与月額 (円)	346,503	391,664
	平均年齢 (歳)	48歳9月	41歳7月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,200	294,900
	平均給与月額 (円)	339,590	354,984
	平均年齢 (歳)	55歳4月	38歳8月

イ 初任給

区 分	山武市		国の制度	
	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	153,000		148,600	
短 大 卒		看護師 187,200		看護師 198,800
大 学 卒	187,200	保健師 207,900	一般職 180,700 総合職 185,200	保健師 210,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	66.7	4 級	2	100.0
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	その他					
	計	3	100.0	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	75.0	4 級	1	50.0
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	4	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 看護・保健師職			課長補佐 副主幹	係長・主査	主査補 主任保健師 主任看護師	主任主事 主任保健師 主任看護師	主事 保健師 看護師	主事補 准看護師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
比率 (B) / (A) (%)		75.0	100.0	50.0	

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護・保健師職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	3	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	3	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	2	2
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域		
支給率 (%)	3		
支給対象職員 (人)	5		
国の制度 (支給率) (%)	3		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 師 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	異	交通機関利用者	全額支給	全額支給 (限度額 月額55,000円)
		自転車利用者	2,000～5,000円	2,000～31,600円
		原動機付自転車等使用者	2,000～23,840円	2,000～31,600円
		普通自動車等使用者	2,000～33,100円	2,000～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出(見込) 額		当該年度以降の 支 出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター委託料	千円 231,900	自平成29年度 至平成30年度	千円 46,000	自平成31年度 至平成33年度	千円 70,065	千円 40,463	千円	千円 29,602	千円
地域包括支援センター委託料 (山武地区分)	93,491			自平成31年度 至平成34年度	93,491	53,991		39,500	
高齢者保健福祉計画・第8期 介護保険事業計画策定業務委 託料	5,049			自平成31年度 至平成32年度	5,049			5,049	

平成31年度

山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算

議案第 4 2 号

平成 3 1 年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算

平成 3 1 年度山武市の組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **201,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 0 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		56,275
	1. 負担金	56,275
2. 繰入金		95,411
	1. 他会計繰入金	95,411
3. 繰越金		49,162
	1. 繰越金	49,162
4. 諸収入		152
	1. 雑収入	148
	2. 預金利子	4
歳入合計		201,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 組合立国保成東病院事業清算管理費		100
	1. 組合立国保成東病院事業清算管理費	100
2. 組合立国保成東病院事業清算費		8
	1. 組合立国保成東病院事業清算費	8
3. 公 債 費		161,686
	1. 公 債 費	161,686
4. 予 備 費		39,206
	1. 予 備 費	39,206
歳 出	合 計	201,000

平成31年度 山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	56,275	56,203	72
2. 繰入金	95,411	95,483	△72
3. 繰越金	49,162	58,860	△9,698
4. 諸収入	152	154	△2
歳入合計	201,000	210,700	△9,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100	100	0				100
2. 組合立国保成東病院 事業清算費	8	8	0				8
3. 公 債 費	161,686	161,686	0			151,686	10,000
4. 予 備 費	39,206	48,906	△9,700				39,206
歳 出 合 計	201,000	210,700	△9,700			151,686	49,314

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公債費負担 金	56,275	56,203	72	1. 公債費負担金	56,275	・国保成東病院解散に伴う財産処分に係る負担金 56,275
計	56,275	56,203	72			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰 入金	95,411	95,483	△72	1. 一般会計繰入 金	95,411	・国保成東病院解散に伴う財産処分に係る繰入金 95,411
計	95,411	95,483	△72			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	49,162	58,860	△9,698	1. 繰越金	49,162	
計	49,162	58,860	△9,698			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	148	150	△2	1. 未収金	148	・国保成東病院清算剰余金（未収金） 148
計	148	150	△2			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	4	4	0	1. 預金利子	4	
計	4	4	0			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 組合立国保成東病院事業清算管理費 (項) 1. 組合立国保成東病院事業清算管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 組合立国保成東病院事業清算管理費	100	100	0				100	3. 職員手当等	100	◎組合立国保成東病院事業清算事務人件費 100
計	100	100	0				100			

(款) 2. 組合立国保成東病院事業清算費 (項) 1. 組合立国保成東病院事業清算費

1. 組合立国保成東病院事業清算費	8	8	0				8	12. 役務費	8	◎組合立国保成東病院事業清算費 8
計	8	8	0				8			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	151,892	148,177	3,715			142,494	9,398	23. 償還金利子及び割引料	151,892	◎元金 151,892
2. 利子	9,794	13,509	△3,715			9,192	602	23. 償還金利子及び割引料	9,794	◎利子 9,794
計	161,686	161,686	0			151,686	10,000			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	39,206	48,906	△9,700				39,206	29. 予備費	39,206	
計	39,206	48,906	△9,700				39,206			

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

4. 予備費

1. 予備費

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	現在高見込額
病院事業	466,135	317,958	0	151,892	166,066
計	466,135	317,958	0	151,892	166,066

平成31年度

山武市地方独立行政法人さんむ医療
センター公債管理特別会計予算

議案第 4 3 号

平成 3 1 年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算

平成 3 1 年度山武市の地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **123,270** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 1 年 2 月 2 0 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 市債		50,000
	1. 市債	50,000
2. 諸収入		73,270
	1. 貸付金元利収入	73,270
歳入合計		123,270

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 貸付金		50,000
	1. 貸付金	50,000
2. 公債費		73,270
	1. 公債費	73,270
歳出合計		123,270

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
さんむ医療センター医療機器整備事業	千円 50,000	普通貸借 又 証券発行	年 5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	50,000			

平成31年度 山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市債	50,000	50,000	0
2. 諸収入	73,270	73,400	△130
歳入合計	123,270	123,400	△130

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 貸 付 金	50,000	50,000	0		50,000			
2. 公 債 費	73,270	73,400	△130			73,270		
歳 出 合 計	123,270	123,400	△130		50,000	73,270		

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院債	50,000	50,000	0	1. 病院債	50,000	・さんむ医療センター医療機器整備事業債 50,000
計	50,000	50,000	0			

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利 収入	73,270	73,400	△130	1. 貸付金元利収 入	73,270	・貸付返済金 73,270
計	73,270	73,400	△130			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 貸付金

(項) 1. 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 貸付金	50,000	50,000	0		50,000			21. 貸付金	50,000	◎貸付金 ○さんむ医療センター貸付金	50,000 50,000
計	50,000	50,000	0		50,000						

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	72,892	72,800	92			72,892		23. 償還金 及び割引料	72,892	◎公債費 ○長期貸付金償還金	72,892 72,892
2. 利子	378	600	△222			378		23. 償還金 及び割引料	378	◎公債費 ○長期貸付金償還金	378 378
計	73,270	73,400	△130			73,270					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	現在高見込額
病院事業	214,953	192,206	50,000	72,892	169,314
計	214,953	192,206	50,000	72,892	169,314

平成31年度

山武市農業集落排水事業特別会計予算

議案第 4 4 号

平成 3 1 年度山武市農業集落排水事業特別会計予算

平成 3 1 年度山武市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **277,600** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 0 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		64
	1. 分担金	64
2. 使用料及び手数料		46,386
	1. 使用料	46,386
3. 繰入金		227,382
	1. 一般会計繰入金	227,382
4. 繰越金		3,000
	1. 繰越金	3,000
5. 諸収入		768
	1. 雑収入	768
歳入合計		277,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		11,738
	1. 総 務 管 理 費	11,738
2. 事 業 費		80,662
	1. 維 持 管 理 費	80,662
3. 公 債 費		184,200
	1. 公 債 費	184,200
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		277,600

平成31年度 山武市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	64	64	0
2. 使用料及び手数料	46,386	46,377	9
3. 繰入金	227,382	225,791	1,591
4. 繰越金	3,000	3,000	0
5. 諸収入	768	768	0
歳入合計	277,600	276,000	1,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	11,738	9,495	2,243				11,738	
2. 事業費	80,662	81,306	△644			47,218	33,444	
3. 公債費	184,200	184,199	1				184,200	
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
歳出合計	277,600	276,000	1,600			47,218	230,382	

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業分担金	64	64	0	1. 受益者分担金 (現年分)	4	・受益者分担金武野里地区 ・受益者分担金借毛本郷地区 ・受益者分担金大平地区 ・受益者分担金大富地区
				2. 受益者分担金 (滞納繰越分)	60	・受益者分担金(滞納繰越分)大富地区
計	64	64	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	46,386	46,377	9	1. 農業集落排水使用料(現年分)	46,098	・農業集落排水使用料武野里地区 ・農業集落排水使用料借毛本郷地区 ・農業集落排水使用料大平地区 ・農業集落排水使用料大富地区
				2. 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	288	・農業集落排水使用料(滞納繰越分)武野里地区 ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)借毛本郷地区 ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)大平地区 ・農業集落排水使用料(滞納繰越分)大富地区
計	46,386	46,377	9			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	227,382	225,791	1,591	1. 一般会計繰入金	227,382	
計	227,382	225,791	1,591			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0	1. 繰越金	3,000	
計	3,000	3,000	0			

農業集落排水事業特別会計

4. 繰越金

1. 繰越金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	768	768	0	1. 雑入	768	<ul style="list-style-type: none"> ・コンポスト施設使用負担金 504 ・汚泥肥料売払収入 156 ・東京電力賠償金 108
計	768	768	0			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	11,738	9,495	2,243				11,738	2. 給料	3,906	◎管理運営事業	3,348
								3. 職員手当等	2,349	◎農業集落排水事業特別会計職員	
								4. 共済費	1,275	人件費	8,390
								7. 賃金	2,959		
								14. 使用料及び 賃借料	7		
								19. 負担金補助 及び交付金	887		
								27. 公課費	355		
計	11,738	9,495	2,243				11,738				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 維持管理費

1. 維持管理費	80,662	81,306	△644			47,218	33,444	9. 旅費	6	◎施設維持管理事業	80,662
								11. 需用費	21,552		
								12. 役務費	2,954		
								13. 委託料	35,532		
								14. 使用料及び 賃借料	723		
								15. 工事請負費	19,855		
								19. 負担金補助 及び交付金	30		
								23. 償還金利子 及び割引料	10		
計	80,662	81,306	△644			47,218	33,444				

農業集落排水事業特別会計

2. 事業費

1. 維持管理費

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	139,418	136,590	2,828				139,418	23. 償還金利子及び割引料	139,418	◎市債償還元金 139,418
2. 利子	44,782	47,609	△2,827				44,782	23. 償還金利子及び割引料	44,782	◎市債償還利子 44,782
計	184,200	184,199	1				184,200			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29. 予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,906	2,349	6,255	1,185	7,440	
前年度	1		3,622	1,964	5,586	969	6,555	
比 較			284	385	669	216	885	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	240		125		63	300		969	652
	前年度			109		118	300		849	588
	比較	240		16		△ 55			120	64

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	284	給与改定による増減分	4	給与改定による増	4	平均改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	280	異動による増 異動による減	3,901 △ 3,621	
職員手当	385	制度改正に伴う増減分	20	制度改正に伴う増減	20	地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	365	異動による増 異動による減	2,025 △ 1,660	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,600
	平均給与月額 (円)	358,148
	平均年齢 (歳)	41歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,400
	平均給与月額 (円)	298,612
	平均年齢 (歳)	38歳11月

イ 初任給

区分	山武市	国の制度
	一般行政職 (円)	一般行政職 (円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	一般職 180,700
		総合職 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	その他		
	計	1	100.0
平成30年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	その他		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職給料表			課長補佐 副主幹	係主 長査	主査補	主任主事	主事	主事補

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	3
支給対象職員 (人)	1
国の制度 (支給率) (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度と差異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	異	交通機関利用者	全額支給	全額支給限度額 55,000円
		自転車利用者	2,000～5,000円	2,000～31,600円
		原動機付自転車等使用者	2,000～23,840円	2,000～31,600円
		普通自動車等使用者	2,000～33,100円	2,000～31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	現在高見込額
農業集落排水事業	2,348,441	2,211,851	0	139,418	2,072,433
計	2,348,441	2,211,851	0	139,418	2,072,433

平成31年度

山武市水道事業会計予算

議案第45号

平成31年度山武市水道事業会計予算 (消費税込み表示)

(総則)

第1条 平成31年度山武市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当年度末給水戸数	2,732 戸
(2) 年間総給水量	617,645 m ³
(3) 一日平均給水量	1,692 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	419,748 千円	
第1項	営業収益	136,640 千円	
第2項	営業外収益	283,108 千円	
		支 出	
第1款	水道事業費用	378,099 千円	
第1項	営業費用	321,078 千円	
第2項	営業外費用	54,021 千円	
第3項	予備費	3,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額202,713千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	6,156 千円	
第1項	給水申込加入金	6,156 千円	

支 出

第1款 資本的支出	202,713 千円
第1項 建設改良費	16,854 千円
第2項 企業債償還金	185,859 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,385 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 高料金対策補助金118,185千円は、減価償却費及び企業債利息の支払いに使用するものとする。

(2) 九十九里地域末端給水事業体の統合事業補助金3,000千円は、水道事業体の統合広域化の検討を進めるための経費に使用するものとする。

(3) 児童手当260千円は、児童手当の給付に要する経費に使用するものとする。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、193千円と定める。

平成31年2月20日提出

山武市長 松 下 浩 明

平成31年度山武市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			419,748	
	1. 営業収益		136,640	
		1. 給水収益	134,651	水道料金収入
		2. その他営業収益	1,989	給水装置工事事業者指定手数料等
	2. 営業外収益		283,108	
		1. 受取利息及び配当金	400	預金利息
		2. 他会計補助金	121,445	一般会計からの繰出金
		3. 補助金	86,321	市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく補助金
		4. 長期前受金戻入	74,874	長期前受金の戻入
	5. 雑収益	68	行政財産使用料等	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			378,099	
	1. 営業費用		321,078	
		1. 原水及び浄水費	33,691	取水、導水、浄水設備等の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	40,426	配水、給水設備等の維持管理に要する費用
		3. 総係費	52,350	事業全般に関する費用
		4. 減価償却費	194,610	固定資産の償却額
	5. その他営業費用	1		

	2. 営業外費用		54,021	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	47,020	企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	7,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			6,156	
	1. 給水申込加入金		6,156	
		1. 給水申込加入金	6,156	加入者給水申込加入金

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			202,713	
	1. 建設改良費		16,854	
		1. 改良施設費	11,683	施設の改良のために要する経費
		2. 固定資産取得費	2,057	固定資産の取得に要する経費
		3. 改良事務費	3,114	改良工事に要する経費
	2. 企業債償還金		185,859	
		1. 企業債償還金	185,859	企業債の償還

平成31年度山武市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	43,146,000
減価償却費	194,610,000
賞与引当金の増減額	127,746
長期前受金戻入額	△ 74,874,000
受取利息及び受取配当金	△ 400,000
支払利息	47,020,000
未収金の増減額	3,119,990
貯蔵品の増減額	500,000
未払金の増減額	2,921,657
小計	<u>216,171,393</u>
利息及び配当金の受取額	400,000
利息の支払額	△ 47,020,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>169,551,393</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,549,455
給水申込加入金による収入	5,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,849,455</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 185,859,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 185,859,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 26,157,062
資金期首残高	1,377,586,694
資金期末残高	<u><u>1,351,429,632</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	5	116	23,370		15,674	39,160	12,985	52,145
	資本勘定支弁職員	0	1	0	1,306		306	1,612	628	2,240
	合 計	9	6	116	24,676		15,980	40,772	13,613	54,385
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,833		13,283	34,116	11,286	45,402
	資本勘定支弁職員	0	1	0	5,212		3,569	8,781	2,913	11,694
	合 計	0	6	0	26,045		16,852	42,897	14,199	57,096
比 較	損益勘定支弁職員	9	0	116	2,537		2,391	5,044	1,699	6,743
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,906		△ 3,263	△ 7,169	△ 2,285	△ 9,454
	合 計	9	0	116	△ 1,369		△ 872	△ 2,125	△ 586	△ 2,711

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,632	821	513	1,100	10	924	18	324	6,375	4,263
	前年度	1,692	857	554	1,100	10	924	18	648	6,671	4,378
	比 較	△ 60	△ 36	△ 41	0	0	0	0	△ 324	△ 296	△ 115

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明		備 考
		(千円)		(千円)		
給 料	△ 1,369	給与改定に伴う増減分	15	給与改定による増	15	平均昇給率 1.39%
		昇給に伴う増加分	185	昇給による増	185	
		その他の増減分	△ 1,569	他会計との異動による減	△ 1,569	
手 当	△ 872	制度改正に伴う増減分	80	制度改正による増	80	地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 952	他会計との異動による増	△ 952	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,800
	平均給与月額 (円)	374,530
	平均年齢	42歳1月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,200
	平均給与月額 (円)	408,150
	平均年齢	47歳5月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
短 大 卒	167,200	167,200
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	0	0.0
	5級	1	16.7
	4級	3	49.9
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
平成30年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	1	16.7
	5級	0	0.0
	4級	4	66.6
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課長補佐	係 長	主査補	主任主事	主 事	主事補
	主 幹	副主幹	主 査	主任技師	主任技師	技 師	技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による共同処理
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特例措置 (2~20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による共同処理

(8) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	3
支給対象職員 (人)	6
国の制度 (支給率) %	3

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水道管理設敷地借上料	千円 24	平成30年度	千円 8	平成31年度から 平成32年度まで	千円 16	千円 16

平成30年度山武市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	123,434,000		
	(2) その他営業収益	<u>801,000</u>	124,235,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	29,400,000		
	(2) 配水及び給水費	40,216,000		
	(3) 総係費	37,827,000		
	(4) 減価償却費	195,419,000		
	(5) 資産消耗費	4,042,000		
	(6) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>306,905,000</u>	
	営業損失			182,670,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	510,000		
	(2) 他会計補助金	124,079,000		
	(3) 補助金	97,006,000		
	(4) 長期前受金戻入	78,011,000		
	(5) 雑収益	<u>63,000</u>	299,669,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,455,000		
	(2) 消費税及び地方消費税	431,000		
	(3) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>50,887,000</u>	248,782,000
	経常利益			66,112,000
	当年度純利益			66,112,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>66,112,000</u></u>

平成30年度山武市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	建物	448,057,551	
	減価償却累計額	<u>△ 212,503,500</u>	235,554,051
ロ	構築物	6,751,184,213	
	減価償却累計額	<u>△ 2,295,248,590</u>	4,455,935,623
ハ	機械及び装置	1,836,662,004	
	減価償却累計額	<u>△ 1,564,388,045</u>	272,273,959
ニ	車両運搬具	6,096,015	
	減価償却累計額	<u>△ 5,511,951</u>	584,064
ホ	工具・器具及び備品	18,398,892	
	減価償却累計額	<u>△ 14,350,909</u>	4,047,983
	有形固定資産合計		4,968,395,680
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		206,900
	無形固定資産合計		206,900
(3)	投資その他の資産		
イ	出資金		1,785,000
	投資その他の資産合計		1,785,000
	固定資産合計		4,970,387,580
2	流動資産		
(1)	現金・預金		1,377,586,694
(2)	未収金	14,073,845	
	貸倒引当金	<u>△ 697,462</u>	13,376,383
(3)	貯蔵品		1,890,399
	流動資産合計		1,392,853,476
	資 産 合 計		<u>6,363,241,056</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,363,071,900		
企業債合計		2,363,071,900	
固定負債合計			2,363,071,900
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,858,124		
企業債合計		185,858,124	
(2) 未払金		18,948,488	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,176,000		
引当金合計		4,176,000	
(4) その他流動負債		3,000,000	
流動負債合計			211,982,612
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,698,808,568	
収益化累計額		△ 1,720,486,757	
繰延収益合計			1,978,321,811
負債合計			<u>4,553,376,323</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	709,589,396		
ロ 組入資本金	518,985,939		
資本金合計		1,228,575,335	
資本金合計			1,228,575,335
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水申込加入金	513,337,398		
ロ その他資本剰余金	1,840,000		
資本剰余金合計		515,177,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	66,112,000		
利益剰余金合計		66,112,000	
剰余金合計			581,289,398
資本合計			<u>1,809,864,733</u>
負債資本合計			<u>6,363,241,056</u>

平成31年度山武市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	建物	448,057,551		
	減価償却累計額	<u>△ 217,207,772</u>	230,849,779	
ロ	構築物	6,762,484,103		
	減価償却累計額	<u>△ 2,443,223,379</u>	4,319,260,724	
ハ	機械及び装置	1,838,759,209		
	減価償却累計額	<u>△ 1,604,193,132</u>	234,566,077	
ニ	車両運搬具	6,096,015		
	減価償却累計額	<u>△ 5,740,439</u>	355,576	
ホ	工具・器具及び備品	20,551,252		
	減価償却累計額	<u>△ 16,248,273</u>	4,302,979	
	有形固定資産合計			4,789,335,135
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>206,900</u>	
	無形固定資産合計			206,900
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		<u>1,785,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,785,000</u>
	固定資産合計			4,791,327,035
2	流動資産			
(1)	現金・預金			1,351,429,632
(2)	未収金		10,748,162	
	貸倒引当金		<u>△ 491,769</u>	10,256,393
(3)	貯蔵品			<u>1,390,399</u>
	流動資産合計			<u>1,363,076,424</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,154,403,459</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,173,711,998		
企業債合計		2,173,711,998	
固定負債合計			2,173,711,998
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,359,026		
企業債合計		189,359,026	
(2) 未払金		21,870,145	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,303,746		
引当金合計		4,303,746	
(4) その他流動負債		3,000,000	
流動負債合計			218,532,917
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,698,808,568	
収益化累計額		△ 1,795,360,757	
繰延収益合計			1,903,447,811
負債合計			<u>4,295,692,726</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	709,589,396		
ロ 組入資本金	585,097,939		
資本金合計		1,294,687,335	
資本金合計			1,294,687,335
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水申込加入金	519,037,398		
ロ その他資本剰余金	1,840,000		
資本剰余金合計		520,877,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	43,146,000		
利益剰余金合計		43,146,000	
剰余金合計			564,023,398
資本合計			<u>1,858,710,733</u>
負債資本合計			<u>6,154,403,459</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～65年 |
| 構築物 | 15～60年 |
| 機械及び装置 | 8～15年 |
| 工具器具及び備品 | 5～20年 |

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

本市は千葉県市町村総合事務組合に加入し退職手当の支給を共同処理している。水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金の取崩し

平成31年度において期末手当、勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費として12,525,764円を支給するため、賞与引当金4,176,000円を取り崩す。

平成31年度山武市水道事業会計予算積算内訳

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	節	予定額	備考			
1. 水道事業収益		1. 営業収益			419,748				
					136,640				
					1. 給水収益			134,651	
					1. 水道料金		134,651	契約予定件数 2,732件	
					2. その他営業収益		1,989		
					1. 手数料		200	給水装置工事事業者指定手数料 給水装置工事設計審査及び検査手数料	
					2. 他会計負担金		1,788	消火栓維持管理費負担金	
					3. 雑収益		1		
					2. 営業外収益				283,108
					1. 受取利息及び配当金		400		
					1. 預金利息		400	預金利息	
					2. 他会計補助金		121,445		
					1. 他会計補助金		121,445	一般会計からの繰出金	
					3. 補助金		86,321		
					1. 補助金		86,321	市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく補助金	
					4. 長期前受金戻入		74,874		
					1. 長期前受金戻入		74,874	長期前受金の戻入	
5. 雑収益		68							
1. その他雑収益		68	行政財産使用料、電気使用料等						

(単位：千円)

支出	款	項	目	節	予定額	備考		
1. 水道事業費用		1. 営業費用	1. 原水及び浄水費		378,099			
					321,078			
					1. 給料		33,691	
					1. 給料		4,094	職名1名分
					2. 手当等		2,238	職員諸手当
					3. 賞与引当金繰入額		707	引当金への繰入
					4. 法定福利費		2,106	市町村職員共済組合負担金等

		5. 旅費	11	職員旅費
		6. 被服費	33	被服購入費
		7. 備用品費	122	備用品費
		8. 燃料費	31	自動車燃料費
		9. 委託料	12, 218	水質検査業務委託料 薬品注入設備及び水質計器定期点検業務委託料等
		10. 手数料	48	高圧絶縁保護具耐電圧試験手数料
		11. 賃借料	435	テレメータ専用回線使用料等
		12. 修繕費	3, 059	浄水施設修繕等
		13. 動力費	6, 789	取水井電気代等
		14. 薬品費	1, 753	次亜塩素酸ナトリウム等
		15. 保険料	40	自動車保険料
		16. 公課費	7	重量税等
	2. 配水及び給水費		40, 426	
		1. 給料	4, 179	職員1名分
		2. 手当等	1, 780	職員諸手当
		3. 賞与引当金繰入額	708	引当金への繰入
		4. 法定福利費	2, 199	市町村職員共済組合負担金等
		5. 旅費	26	職員旅費
		6. 被服費	33	被服購入費
		7. 備用品費	169	備用品費
		8. 燃料費	59	自動車燃料費
		9. 委託料	12, 718	電気計装設備保守点検業務委託料等
		10. 賃借料	11	土地賃借料等
		11. 修繕費	9, 368	配水施設修繕等
		12. 動力費	8, 539	浄水場電気代等
		13. 薬品費	44	水質試験用試薬品
		14. 材料費	500	維持修繕に要す諸材料費
		15. 保険料	57	自動車保険料
		16. 公課費	36	重量税等
	3. 総係費		52, 350	
		1. 給料	15, 097	職員3名分
		2. 手当等	8, 299	職員諸手当
		3. 賞与引当金繰入額	2, 888	引当金への繰入
		4. 報酬	116	運営審議会委員報酬

		5. 法定福利費	7,994	市町村職員共済組合負担金等
		6. 旅費	122	職員旅費
		7. 被服費	52	被服購入費
		8. 備用品費	346	備用品費
		9. 燃料費	62	自動車燃料費
		10. 光熱水費	30	ガス代
		11. 印刷製本費	398	納入通知書等印刷費
		12. 通信運搬費	1,002	電話、郵便料金等
		13. 委託料	5,440	水道料金・公営企業会計システム保守点検委託料 水道メーター検針委託料等
		14. 手数料	571	水道料金口座振替支払手数料 水道料金コンビニ収納情報取扱手数料等
		15. 賃借料	2,910	水道料金システム・公営企業会計システム賃借料 複写機使用料等
		16. 修繕費	118	維持修繕費
		17. 研修費	369	職員研修費
		18. 食糧費	3	運営審議会飲み物代
		19. 会費負担金	6,078	日本水道協会会費負担金等
		20. 保険料	315	自動車保険料、建物共済保険料等
		21. 公課費	19	重量税等
		22. 貸倒引当金繰入額	121	水道料金貸倒引当金の繰入
	4. 減価償却費		194,610	
		1. 有形固定資産減価償却費	194,610	建物、構築物、機械等の償却額
	5. その他営業費用		1	
		1. 雑支出	1	
	2. 営業外費用		54,021	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,020	
		1. 企業債利息	47,020	企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	7,000	
		1. 消費税及び地方消費税	7,000	
		3. 雑支出	1	
		1. その他雑支出	1	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本の収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の収入				6,156	
	1. 給水申込加入金			6,156	
		1. 給水申込加入金			6,156

支 出 (単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1. 資本的支出				202,713			
	1. 建設改良費			16,854			
		1. 改良施設費			11,683		
			1. 工事請負費			11,683	配水管等改良工事等
		2. 固定資産取得費			2,057		
			1. 機械及び装置取得費			176	量水器
			2. 工具・器具及び備品取得費			1,881	水道情報管理システム
		3. 改良事務費			3,114		
			1. 給料			1,306	職員1名分
			2. 手当等			306	職員諸手当
			3. 法定福利費			628	市町村職員共済組合負担金等
			4. 旅費			14	職員旅費
			5. 被服費			21	被服購入費
			6. 備用品費			120	備用品費
			7. 委託料			184	設計積算システム保守委託料
		8. 賃借料			535	設計積算システム使用料	
		2. 企業債償還金				185,859	
			1. 企業債償還金			185,859	
				1. 企業債償還金			185,859